慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	企業業績と企業の社会的パフォーマンスの実証分析
Sub Title	The empirical research of relationship between corporate financial performance and corporate social performance
Author	奥村, 将平(Okumura, Shohei) 齋藤, 卓爾(Saito, Takuji)
Publisher	慶應義塾大学大学院経営管理研究科
Publication year	2015
Jtitle	
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	修士学位論文. 2015年度経営学 第3033号
Genre	Thesis or Dissertation
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40003001-00002015-3033

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

慶應義塾大学大学院経営管理研究科修士課程

学位論文（　　2015　年度）

論文題名

企業業績と企業の社会的パフォーマンスの実証分析：Ｔｈｅ Ｅｍｐｉｒｉｃａｌ Ｒｅｓｅａｒｃｈ ｏｆ ｒｅｌａｔｉｏｎｓｈｉｐ ｂｅｔｗｅｅｎ Ｃｏｒｐｏｒａｔｅ Ｆｉｎａｎｃｉａｌ Ｐｅｒｆｏｒｍａｎｃｅ ａｎｄ Ｃｏｒｐｏｒａｔｅ Ｓｏｃｉａｌ Ｐｅｒｆｏｒｍａｎｃｅ

主　査	齋藤 卓爾　准教授
副　査	高橋 大志　教授
副　査	小幡 績　准教授
副　査	

学籍番号	81430297	氏　名	奥村　将平

論 文 要 旨

所属ゼミ	齋藤　研究会	学籍番号	81430297	氏名	奥村　将平

（論文題名）
企業業績と企業の社会的パフォーマンスの実証分析：Ｔｈｅ Ｅｍｐｉｒｉｃａｌ Ｒｅｓｅａｒｃｈ ｏｆ ｒｅｌａｔｉｏｎｓｈｉｐ ｂｅｔｗｅｅｎ Ｃｏｒｐｏｒａｔｅ Ｆｉｎａｎｃｉａｌ Ｐｅｒｆｏｒｍａｎｃｅ ａｎｄ Ｃｏｒｐｏｒａｔｅ Ｓｏｃｉａｌ Ｐｅｒｆｏｒｍａｎｃｅ

（内容の要旨）

この論文の目的は、植林を中心とした企業の社会的責任活動を外部不経済の内部化活動と捉え、企業を取り巻くステークホルダーとの関係改善を通じて企業業績に寄与することが出来るとの立場から両者の関係を実証することにある。我が国における同様の先行研究に対し、その蓄積に際して本稿においては特に次の点から貢献したと考える。

第一に、企業は明確な CSR 方針を持ち、分野を絞った活動をすることが企業業績向上に資することを明らかにしたことである。

第二に、企業の特性により、に寄与する CSR 活動の内容が異なるということを明らかにした点である。この結果はマテリアリティの議論や Instrumental Stakeholder Theory からも整合的である。

【実証方法】

「大企業以外で、特定の CSR 活動に注力している企業業績は高い」「大企業以外で、不特定多数のステークホルダーを対象とした CSR 活動を行う企業の企業業績は低い」という検証仮説を導き、下記の式（１）により企業業績（ROE・ROA・Tobin’ｓq）を社会性パフォーマンスのスコアで回帰することで上記の仮説を実証した。

$$CFPi,j = \alpha i + \beta 1LargeDummyi + \beta 2Empi + \beta 3Envi + \beta 4Soci + \beta 5Govi + \beta 6STDi + \beta 7LEmpi + \beta 8\ LEnvi + \beta 9LSoci + \beta 10LGovi + \beta 11LSTDi + \varepsilon i \quad \cdots (1)$$

当該研究分野においてはイベントスタディやポートフォリオ分析が主流であるが、本稿において回帰分析の手法を採った理由として、企業の社会的責任活動が企業業績へと寄与するために必要な時間的猶予やマーケットにおけるリターンのコントロールの難しさがあげられる。

【推計結果】

この結果、特に環境活動を盛んに行う企業の業績は有意に低いこと、明確な方針のもと分野を絞った活動をしている企業の業績は有意に高いことを明らかにした。この推計結果は先行研究を支持するものであると同時に、分野の絞り込みが企業業績に寄与することから総花的な活動に否定的であることを示唆する内容となった。

本稿では上記より、企業は自社の特性を鑑みて、インパクトのある活動分野を特定した上で適切な活動を行うべきであるということを提言する。